



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 木下 守  
 (氏名) 岸本 安正  
 配当支払開始予定日

TEL 078-797-7705  
 平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,178	6.7	2,900	10.6	3,139	7.0	1,541	14.6
25年3月期	82,623	8.5	2,622	20.4	2,933	30.3	1,345	86.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,499百万円 (14.3%) 25年3月期 1,312百万円 (78.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.66	—	13.9	10.1	3.3
25年3月期	110.51	—	13.4	10.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,057	11,599	36.2	953.05
25年3月期	30,401	10,558	34.7	867.54

(参考) 自己資本 26年3月期 11,599百万円 25年3月期 10,558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,546	△2,096	△619	7,183
25年3月期	3,626	△1,722	△692	6,299

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	26.00	34.00	413	30.8	4.1
26年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00	474	30.8	4.3
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.8	

(注) 26年3月期末配当の内訳(普通配当12円00銭、特別配当15円00銭)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	5.5	3,000	3.4	3,200	1.9	1,600	3.8	131.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,336,400 株	25年3月期	13,336,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,165,488 株	25年3月期	1,165,438 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,170,920 株	25年3月期	12,170,978 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,150	7.9	887	10.2	936	5.0	271	50.3
25年3月期	3,847	2.4	805	10.7	892	33.7	180	625.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.34	—
25年3月期	14.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,042	6,113	6,113	33.9	502.27	
25年3月期	18,232	6,301	6,301	34.6	517.74	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,113百万円 25年3月期 6,301百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績」に関する分析、時期の見通しを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績回復、雇用情勢の改善、消費税引き上げにともなう駆け込み需要による個人消費の増加により、回復基調で推移いたしました。しかし、一方でエネルギーコストの上昇や、消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなかで、当社グループは、「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。また、感謝祭や創業祭等のイベントをグループ全社一丸となって実施し、集客アップに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 88,178百万円（前連結会計年度比 6.7%増）、営業利益は 2,900百万円（同 10.6%増）、経常利益は 3,139百万円（同 7.0%増）となり、当期純利益は 1,541百万円（同 14.6%増）の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、車販売や車検、洗車、板金サービスが売上を牽引しました。また、降雪と販促の集中投下および消費税駆け込み需要によりタイヤ・ホイールの売上が増加し、さらに新車販売台数増と駆け込み需要を背景に、アクセサリ・カーリペアなども好調に推移しました。出店につきましては、「オートボックス」を茨城県に1店舗（坂東店）、福井県に1店舗（敦賀店）、千葉県に1店舗（木更津金田店）、広島県に1店舗（広島府中店）、ガソリンスタンドの「オートボックスエクスプレス」を千葉県に1店舗（木更津金田店）、「バイクセブン」を大阪府に1店舗（りんくうシークル店）オープンしました。また、マレーシアのジョホールバルに「オートボックス」と「バイクセブン」の複合店舗を1店舗（テブラウシティ店）オープンしました。これにより、売上高は 35,958百万円（前連結会計年度比 8.5%増）、営業利益は 1,885百万円（同 9.8%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、業務スーパーが堅調に推移するとともに、駆け込み需要により、さらに売上を伸ばしました。出店につきましては、「業務スーパー」を千葉県に1店舗（五井店）、東京都に3店舗（笹塚店、練馬駅前店、田無店）、神奈川県に1店舗（登戸店）、北海道に1店舗（月寒店）オープンしました。また、愛知県で1店舗（新小牧店）をリニューアルオープンしました。こだわり食品事業は、取引先の新規開拓および商材の発掘により好調に推移しました。これにより売上高は 49,262百万円（前連結会計年度比 6.0%増）、営業利益は 1,396百万円（同 11.2%増）となりました。

その他事業につきましては、生活防衛意識および環境意識の高まりにより、リユース事業が伸長しました。また農産物直売所「めぐみの郷」の事業において、農業生産法人の会員を増やし、野菜と花を充実させ、売上拡大に努めました。出店につきましては、「めぐみの郷」を兵庫県に1店舗（西宮上ヶ原店）、「ラーメン神戸」をマレーシアのダマンサラに1店舗（エンパイア・ダマンサラ店）オープンしました。これにより、売上高は2,957百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。出店経費や光熱費、リユース事業における在庫の処理等により、営業損失は 62百万円（前連結会計年度は営業損失 154百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、雇用や所得動向など先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況のもと、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」の方針を引き続き実践し、個店収益力の強化に徹底して取り組むと共に、国内外において事業基盤の構築に向けた経営体制の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 93,000百万円（前期比 5.5%増加）、営業利益は 3,000百万円（前期比 3.4%増加）、経常利益は 3,200百万円（前期比 1.9%増加）、当期純利益は 1,600百万円（前期比 3.8%増加）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,656百万円増加し、32,057百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、売掛金が増加したこと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 615百万円増加し、20,458百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,040百万円増加し、11,599百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 884百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 7,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 3,546百万円（前期は 3,626百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 2,917百万円、減価償却費が 1,409百万円、減損損失が 147百万円、仕入債務の増加が 386百万円あったこと等による資金の増加と、売上債権の増加が 239百万円、法人税等の支払額が 1,407百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 2,096百万円（前期は 1,722百万円の減少）となりました。これは主に、オートバックス店舗、業務スーパー店舗及び、めぐみの郷店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,867百万円、貸付による支出が 100百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 619百万円（前期は 692百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 1,100百万円、長期借入れによる収入が 1,000百万円、配当金の支払額が 460百万円あったこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	32.3	33.4	34.7	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	19.3	18.1	23.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	3.0	4.8	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.7	42.6	34.5	70.6	71.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金は、普通配当として1株につき12円、当期の業績に基づく特別配当金として15円の合計27円（年間39円）といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期15円、期末15円（年間30円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業他を行っております。

オートボックス・車関連事業	主要品目…車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社 ㈱G-7・オート・サービス及び㈱G-7モータース他が販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目…冷凍食品・加工食品販売、厳選食品の卸販売 連結子会社 ㈱G-7スーパーマート及び㈱G-7食品システムが販売を行っております。
その他	主要品目…農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業等 当社及び連結子会社 ㈱G-7アグリジャパン、㈱G-7デベロップメント他が行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率 5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針で記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートボックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の上昇をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足していただけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物、他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

さらに、当社はリユース事業、アグリ事業をそれぞれ中長期的に発展させていく事業として位置づけております。リユース事業では、「良品買館」のフランチャイズ契約を締結し、リユース分野へ参入いたしました。環境への意識が高まるなか、当社が得意とするロードサイドでの店舗展開のノウハウを生かし業容拡大につなげてまいります。

アグリ事業では、「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全を実現した農産物の直売所を展開するビジネスモデルです。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、プライベート商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、今後の当社グループの成長の鍵を握るのは、海外での事業推進であるとの考えのもとに、マレーシア、ベトナム、シンガポール、および中国などでの展開に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

国内におきまして消費税増税後の景気後退が懸念される一方、政府の景気対策や円安による輸出の増加などにより、全体として経済状況は回復基調にあります。小売業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取組み、さらなる増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

## ①収益向上への取組み

当社グループはこれまでも事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益をあげ成長を続けるために、経費削減、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性をあげ、さらに徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

## ②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することなど対面販売を念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客様に満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取組んでまいります。

## ③市場開拓への取組み

現在の当社グループの主な事業は、オートバックス・車（四輪・二輪）関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業を中心に、リユース事業、アグリ事業に積極的に取組んでおります。これらグループでのシナジーが期待できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

## ④東南アジア市場への取組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは、東南アジア各国で現地法人を設立し、グローバル化を加速させております。日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、自動車関連や飲食関連の店舗を海外で展開してまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンス体制の強化、リスク管理などの取組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	7,183
受取手形及び売掛金	1,844	2,084
商品及び製品	4,450	4,492
繰延税金資産	341	430
その他	823	902
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	13,751	15,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,770	15,625
減価償却累計額	△8,317	△9,002
建物及び構築物（純額）	※1 6,452	※1 6,623
機械装置及び運搬具	982	856
減価償却累計額	△609	△468
機械装置及び運搬具（純額）	373	388
土地	※1, ※2 3,934	※1, ※2 3,979
建設仮勘定	42	57
その他	2,715	3,231
減価償却累計額	△1,839	△2,312
その他（純額）	875	919
有形固定資産合計	11,678	11,969
無形固定資産		
のれん	291	197
その他	266	216
無形固定資産合計	558	414
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 94	※3 93
敷金及び保証金	3,332	3,416
繰延税金資産	725	766
その他	262	326
貸倒引当金	△1	△18
投資その他の資産合計	4,414	4,584
固定資産合計	16,650	16,968
資産合計	30,401	32,057



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,097	4,483
短期借入金	※1 4,800	※1 6,500
未払法人税等	732	839
賞与引当金	468	596
ポイント引当金	135	200
その他	3,002	3,024
流動負債合計	13,236	15,645
固定負債		
長期借入金	※1 4,000	※1 2,200
再評価に係る繰延税金負債	※2 49	※2 49
退職給付引当金	523	-
役員退職慰労引当金	638	654
資産除去債務	634	677
退職給付に係る負債	-	567
その他	761	663
固定負債合計	6,606	4,812
負債合計	19,842	20,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	7,208	8,287
自己株式	△612	△612
株主資本合計	11,099	12,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
土地再評価差額金	※2 △529	※2 △529
為替換算調整勘定	△15	△59
退職給付に係る調整累計額	-	4
その他の包括利益累計額合計	△540	△578
純資産合計	10,558	11,599
負債純資産合計	30,401	32,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	82,623	88,178
売上原価	※3 60,338	※3 64,487
売上総利益	22,285	23,691
販売費及び一般管理費	※1 19,662	※1 20,790
営業利益	2,622	2,900
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取手数料	190	187
協賛金収入	45	114
為替差益	74	6
その他	112	63
営業外収益合計	425	374
営業外費用		
支払利息	50	48
固定資産処分損	33	51
その他	30	36
営業外費用合計	114	136
経常利益	2,933	3,139
特別利益		
固定資産売却益	16	-
負ののれん発生益	25	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	52	-
事業撤退損	-	52
投資有価証券評価損	8	5
貸倒引当金繰入額	-	17
減損損失	※2 272	※2 147
特別損失合計	333	221
税金等調整前当期純利益	2,640	2,917
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,510
法人税等調整額	△15	△134
法人税等合計	1,295	1,376
少数株主損益調整前当期純利益	1,345	1,541
当期純利益	1,345	1,541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,345	1,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	△37	△44
その他の包括利益合計	※ △32	※ △42
包括利益	1,312	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,312	1,499
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	6,119	△612	10,010
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
当期純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,089	△0	1,089
当期末残高	1,785	2,717	7,208	△612	11,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△529	22	△507	9,502
当期変動額					
剰余金の配当					△255
当期純利益					1,345
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—	△37	△32	△32
当期変動額合計	4	—	△37	△32	1,056
当期末残高	4	△529	△15	△540	10,558

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	7,208	△612	11,099
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	2,717	7,208	△612	11,099
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
当期純利益			1,541		1,541
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,078	△0	1,078
当期末残高	1,785	2,717	8,287	△612	12,178

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4	△529	△15	－	△540	10,558
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△529	△15	－	△540	10,558
当期変動額						
剰余金の配当					－	△462
当期純利益					－	1,541
自己株式の取得					－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	－	△44	4	△37	△37
当期変動額合計	2	－	△44	4	△37	1,040
当期末残高	6	△529	△59	4	△578	11,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,640	2,917
減価償却費	1,470	1,409
のれん償却額	138	93
負ののれん発生益	△25	—
減損損失	272	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	16
事業撤退損	—	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	51
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	50	48
有形固定資産除却損	63	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	5
固定資産売却損益 (△は益)	△16	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△31	△49
為替差損益 (△は益)	△74	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△430	△40
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	20
その他の負債の増減額 (△は減少)	78	78
その他	33	△73
小計	4,723	5,001
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△51	△49
法人税等の支払額	△1,047	△1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	3,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△16	△26
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△1,867
有形固定資産の売却による収入	82	—
投資有価証券の取得による支出	△44	△15
投資有価証券の売却による収入	—	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
貸付けによる支出	△25	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△136
敷金及び保証金の回収による収入	83	38
預り保証金の受入による収入	12	40
その他の支出	△71	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,770	—
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△107	△1,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△460
その他の支出	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226	884
現金及び現金同等物の期首残高	5,072	6,299
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,299	※ 7,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

㈱G-7・オート・サービス、㈱G-7デベロップメント、㈱G-7スーパーマート、㈱G-7モータース、  
 ㈱G-7食品システム、㈱G-7アグリジャパン、G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.、  
 G7 RETAIL MALAYSIA SDN. BHD.、七福集团有限公司、七福(上海)超市有限公司

平成26年1月1日付で連結子会社である株式会社G-7食品システムを存続会社、連結子会社である  
 上野食品株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

㈱めぐみのさとファーム、G-7 VIET NAM CO.,LTD、その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金  
 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱めぐみのさとファーム、G-7 VIET NAM CO.,LTD、その他5社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持  
 分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全  
 体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司及び七福(上海)超市有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務  
 諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生し  
 た重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平  
 均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法による原価法(いずれも貸借対  
 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期  
 借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契  
 約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっておりま  
 す。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~48年

②無形固定資産(リース資産を除く)

・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

・その他無形固定資産

定額法



- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理（1年）することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針  
当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループのオートボックス・車関連事業部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、より適切に消費者ニーズに対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より新商品管理システムが本稼動したことによるものであります。

当連結会計年度の期首に新商品管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額も軽微であります。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が567百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.36円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	200百万円	195百万円
土地	1,109	1,109
計	1,310	1,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	744百万円	844百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,500	2,400
計	3,244	3,244

## ※2 事業用土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、49百万円(前連結会計年度は49百万円)を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、529百万円(前連結会計年度は529百万円)を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,034百万円	△1,036百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△491百万円	△491百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	63百万円	58百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	4,171百万円	4,408百万円
雑給	2,477	2,614
貸倒引当金繰入額	2	△0
賞与引当金繰入額	465	597
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
退職給付費用	74	68
賃借料	3,567	3,616
減価償却費(のれん償却を含む)	1,488	1,415

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
マレーシア他(計8店舗)	営業店舗	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として272百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物233百万円、その他39百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県他(計7店舗)	営業店舗	建物及び構築物等
兵庫県	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として147百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物131百万円、その他15百万円であります。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割引いて算定しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2百万円	△11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	3百万円
組替調整額	8	—
税効果調整前	7	3
税効果額	△2	△1
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△37	△44
その他の包括利益合計	△32	△42

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)	1,165,391	47	—	1,165,438
合計	1,165,391	47	—	1,165,438

(注)普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	158	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	97	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	26.0	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)	1,165,438	50	—	1,165,488
合計	1,165,438	50	—	1,165,488

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	316	26.0	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	146	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	利益剰余金	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,299百万円	7,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,299	7,183

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,152	46,461	79,613	3,010	82,623	—	82,623
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	6	14	20	15	36	△36	—
計	33,158	46,475	79,634	3,025	82,659	△36	82,623
セグメント利益 又は損失 (△)	1,718	1,255	2,973	△154	2,818	△196	2,622
セグメント資産	17,548	6,664	24,213	4,909	29,122	1,278	30,401
その他の項目							
減価償却費	707	401	1,108	292	1,400	70	1,470
減損損失	235	—	235	36	272	—	272
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,201	406	1,608	207	1,815	59	1,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △196百万円は、セグメント間取引消去 805百万円及び全社費用 △1,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,278百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,324百万円及び全社資産 2,603百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 70百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去 △16百万円及び全社資産 76百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,958	49,262	85,221	2,957	88,178	—	88,178
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	15	21	6	27	△27	—
計	35,964	49,278	85,242	2,964	88,206	△27	88,178
セグメント利益 又は損失 (△)	1,885	1,396	3,282	△62	3,219	△318	2,900
セグメント資産	18,776	7,747	26,524	3,966	30,491	1,566	32,057
その他の項目							
減価償却費	721	371	1,093	241	1,334	74	1,409
減損損失	39	15	54	92	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,359	422	1,782	63	1,846	2	1,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △318百万円は、セグメント間取引消去 872百万円及び全社費用 △1,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,566百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,617百万円及び全社資産 3,183百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 74百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 △12百万円及び全社資産 15百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	1	86	88	50	138	—	138
当期末残高	63	84	148	142	291	—	291

(注) その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	13	30	43	50	93	—	93
当期末残高	50	54	105	92	197	—	197

(注) その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、オートバックス・車関連事業において 25百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、広島県エリア内の店舗を譲受けたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	867.54円	953.05円
1株当たり当期純利益金額	110.51円	126.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,345	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,345	1,541
期中平均株式数(千株)	12,170	12,170

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079	894
前払費用	127	131
繰延税金資産	9	58
短期貸付金	170	70
未収入金	971	1,045
その他	4	17
流動資産合計	2,363	2,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,000	8,436
減価償却累計額	△4,734	△5,085
建物(純額)	3,265	3,350
構築物	484	569
減価償却累計額	△293	△329
構築物(純額)	191	239
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	49	48
減価償却累計額	△34	△42
車両運搬具(純額)	14	6
工具、器具及び備品	146	127
減価償却累計額	△99	△91
工具、器具及び備品(純額)	47	35
土地	2,811	3,160
建設仮勘定	8	61
有形固定資産合計	6,337	6,854
無形固定資産		
借地権	45	28
ソフトウェア	87	58
その他	15	19
無形固定資産合計	148	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27	31
関係会社株式	4,728	4,728
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,046	4,096
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	569	563
敷金及び保証金	1,188	1,171
その他	34	35
貸倒引当金	△1,224	△1,775
投資その他の資産合計	9,382	8,862
固定資産合計	15,868	15,823
資産合計	18,232	18,042
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,800	6,500
未払金	234	164
未払費用	45	46
未払法人税等	451	506
未払消費税等	34	9
預り金	3	20
前受収益	196	211
賞与引当金	54	101
設備関係未払金	8	26
流動負債合計	5,828	7,587
固定負債		
長期借入金	4,000	2,200
退職給付引当金	13	14
役員退職慰労引当金	626	654
長期預り敷金保証金	1,118	1,112
再評価に係る繰延税金負債	49	49
資産除去債務	295	310
固定負債合計	6,102	4,342
負債合計	11,931	11,929



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	74	74
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	△149	△339
利益剰余金合計	2,930	2,739
自己株式	△612	△612
株主資本合計	6,827	6,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	5
土地再評価差額金	△529	△529
評価・換算差額等合計	△526	△523
純資産合計	6,301	6,113
負債純資産合計	18,232	18,042

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,276	2,393
関係会社受取配当金	778	894
その他の収益	792	862
営業収益合計	3,847	4,150
営業費用		
売上原価	2,040	2,072
販売費及び一般管理費	1,002	1,190
営業費用合計	3,042	3,263
営業利益	805	887
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	22
為替差益	112	73
その他	10	3
営業外収益合計	146	99
営業外費用		
支払利息	47	47
支払手数料	5	—
固定資産処分損	1	1
その他	5	1
営業外費用合計	59	49
経常利益	892	936
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式評価損	148	—
減損損失	—	39
貸倒引当金繰入額	489	551
特別損失合計	645	590
税引前当期純利益	262	346
法人税、住民税及び事業税	83	118
法人税等調整額	△1	△44
法人税等合計	82	74
当期純利益	180	271

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,785	2,723	2,723	74	74	2,930	△74	3,005	△612	6,902
当期変動額										
剰余金の配当							△255	△255		△255
当期純利益							180	180		180
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△74	△74	△0	△74
当期末残高	1,785	2,723	2,723	74	74	2,930	△149	2,930	△612	6,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1	△529	△530	6,371
当期変動額				
剰余金の配当				△255
当期純利益				180
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-	4	4
当期変動額合計	4	-	4	△70
当期末残高	3	△529	△526	6,301

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					土地圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,785	2,723	2,723	74	74	2,930	△149	2,930	△612	6,827	
当期変動額											
剰余金の配当							△462	△462		△462	
当期純利益							271	271		271	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△190	△190	△0	△190	
当期末残高	1,785	2,723	2,723	74	74	2,930	△339	△339	△612	6,636	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	3	△529	△526	6,301
当期変動額				
剰余金の配当			－	△462
当期純利益			－	271
自己株式の取得			－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	－	2	2
当期変動額合計	2	－	2	△188
当期末残高	5	△529	△523	6,113